

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24

【株式の種類等】	24
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
(2) 【監査報酬の内容等】	33
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
【その他重要な報酬の内容】	33
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
【監査報酬の決定方針】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
【連結貸借対照表】	35
【連結損益計算書】	37
【連結株主資本等変動計算書】	39
【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
【継続企業の前提に関する注記】	43
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
【表示方法の変更】	47
【注記事項】	48
【事業の種類別セグメント情報】	60
【所在地別セグメント情報】	61
【海外売上高】	61
【関連当事者情報】	62
【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	65
(2) 【その他】	66
2 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
【貸借対照表】	67

【損益計算書】	70
【製造原価明細書】	72
【株主資本等変動計算書】	73
【継続企業の前提に関する注記】	76
【重要な会計方針】	76
【表示方法の変更】	79
【注記事項】	80
【附属明細表】	87
【有価証券明細表】	87
【株式】	87
【有形固定資産等明細表】	88
【引当金明細表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	90
(3) 【その他】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第148期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	45,780	45,441	50,164	44,312	45,932
経常利益 (百万円)	2,049	2,181	2,317	566	375
当期純利益 (百万円)	804	1,001	1,100	1,130	313
純資産額 (百万円)	17,223	18,365	18,980	19,447	19,079
総資産額 (百万円)	56,039	55,492	58,303	56,723	51,894
1株当たり純資産額 (円)	162.35	173.13	178.85	183.34	179.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.49	9.15	10.37	10.66	2.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	33.1	32.5	34.3	36.8
自己資本利益率 (%)	4.8	5.6	5.9	5.9	1.6
株価収益率 (倍)	30.2	31.1	23.1	12.0	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,210	2,312	172	372	608
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201	4,393	3,067	2,744	1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,190	3,732	702	2,137	2,711
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,316	9,529	7,336	8,341	6,082
従業員数 (人)	1,756	1,578	1,516	1,447	1,447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	40,881	40,506	44,913	39,747	40,702
経常利益 (百万円)	1,705	2,402	2,162	621	538
当期純利益 (百万円)	764	1,038	1,141	1,520	764
資本金 (百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数 (千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額 (百万円)	13,422	14,890	15,537	16,407	16,508
総資産額 (百万円)	49,052	49,709	51,750	50,640	47,248
1株当たり純資産額 (円)	126.52	140.37	146.48	154.69	155.64
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	3.50	5.00	4.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.12	9.49	10.76	14.34	7.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	30.0	30.0	32.4	34.9
自己資本利益率 (%)	5.9	7.3	7.5	9.5	4.6
株価収益率 (倍)	31.7	30.0	22.3	8.9	27.2
配当性向 (%)	28.1	31.6	32.5	34.9	62.4
従業員数 (人)	1,005	1,108	1,133	1,083	1,086

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第147期の1株当たり配当額5.00円のうち、1.00円は記念配当です。

2 【沿革】

当社は大正7年3月、名古屋市東区高岳町において創立、同地名をとって社名とし、以来電気機器の製作に従事しています。

創立以来現在までの主な変遷は、次のとおりです。

年月	沿革
大正7. 3	創立
昭和11. 3	東京出張所を開設。
15. 11	本社を東京市麹町区丸の内三丁目6番地に移転。
16. 8	大阪出張所を開設。
16. 11	名古屋市外西枇杷島町に新工場を建設し、全面的に移転。
22. 9	東京都豊島区に小形変圧器の製造を目的に東京工場を建設。
24. 11	東京証券業協会の店頭登録銘柄となる。
26. 11	大阪出張所を拡充して営業所とし、続いて名古屋、仙台、東京に営業所を開設。
29. 12	東京証券取引所に株式を上場。
30. 2	名古屋証券取引所に株式を上場。
31. 12	愛知県海部郡甚目寺町に柱上変圧器の専門工場を建設。
34. 3	本社を東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビルに移転。
35. 11	研究所を開設(現・技術開発センター)。
35. 12	高岳産業株式会社(現・タカオカ・ビジネスサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
36. 5	大阪証券取引所に株式を上場。
37. 8	栃木県小山市に大形変圧器の専門工場を建設。
39. 1	東京工場を閉鎖し小山工場に吸収。
48. 5	高岳金属株式会社を設立。
49. 1	栃木県小山市に中小形変圧器の専門工場として小山第二工場を建設。
50. 6	高岳工事株式会社(現・タカオカエンジニアリング株式会社)を設立(現・連結子会社)。 高岳商事株式会社を設立。
53. 7	工場組織を再編成し、小山事業所(南工場、北工場)、名古屋事業所(東工場、西工場)の2事業所制とする。
57. 1	タカオカ化成工業株式会社(現・連結子会社)、高岳興産株式会社を設立。
57. 11	高岳機工株式会社を設立。
59. 12	タカオカ・システムサービス株式会社を設立。
60. 1	タカック・システム開発株式会社を設立。
平成3. 7	宮城県黒川郡大衡村(仙台北部中核工業団地)に電力制御システム及びパワーエレクトロニクス装置等の工場として仙台事業所を建設し、3事業所制とする。
6. 9	静岡県浜松市にF A関連機器の開発、生産を目的として、浜松テクノセンター(現・浜松工場)を建設。
9. 7	ベトナム国に変圧器等の合弁会社(VINA-TAKAOKA CO., LTD.)を設立。
9. 10	高岳金属株式会社と高岳機工株式会社が合併(合併後の社名はタカオカ機器工業株式会社に変更)。
9. 12	フィリピン国に営業・エンジニアリング拠点の合弁会社(TAKAOKA PHILIPPINES, INC.)を設立。
10. 10	高岳興産株式会社と高岳商事株式会社が合併(合併後の社名は高岳興産株式会社)。
11. 6	中国に断路器の合弁会社(撫順高岳開閉器有限公司)を設立。
13. 7	高岳産業株式会社が高岳興産株式会社及びタカオカ・ビジネスサポート株式会社を吸収合併(合併後の社名はタカオカ・ビジネスサービス株式会社)。 タカオカエンジニアリング株式会社がタカオカ・システムサービス株式会社及びテクノ・タカオカ株式会社を吸収合併。
14. 9	本社を東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(興和一橋ビル)に移転。
14. 10	社内カンパニーであるシステム・ソリューションカンパニーを会社分割して、株式会社ミントウェブを設立(現・連結子会社)。
15. 9	小山工場を主軸とした新しい生産体制を構築。
15. 10	電力システム事業本部、社会システム事業本部、エレクトロニクス装置事業本部の3事業本部体制を発足。
16. 7	本社を東京都中央区入船一丁目7番1号に移転。
17. 7	タカオカ機器工業株式会社を吸収合併。
17. 9	整水器営業本部を新設。 VINA-TAKAOKA CO., LTD.への当社出資持分をVietnam National Coal Corporationへ譲渡することに正式合意。
17. 10	タカオカ・ビジネスサービス株式会社がタカオカパネック株式会社を吸収合併。
18. 7	TAKAOKA PHILIPPINES, INC.に対する出資を解消。
19. 10	タカオカ・ビジネスサービス株式会社が株式会社タカサン・サービスを吸収合併。
20. 7	株式会社ミントウェブがタカック・システム開発株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、静止重電機器及びコンピュータシステムを中心とする電気機械器具関連の製造、販売、据付工事、修理等を主な内容とし、さらに金属部品の機械加工・製缶・板金等及び各種サービス業の事業活動を展開しています。

主な販売先は東京電力(株)(その他の関係会社)をはじめとする電力会社、官公庁、一般産業等です。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電気機械器具 ……当社が製造販売するほか、一部について連結子会社タカオカ化成工業(株)、(株)ミント
関連事業 ウェーブ、関連会社撫順高岳開閉器有限公司、関連会社テックティコ(株)が製造販売

を行っています。

部品・半製品の一部については、連結子会社タカオカ化成工業(株)、関連会社撫順高
岳開閉器有限公司から仕入れています。

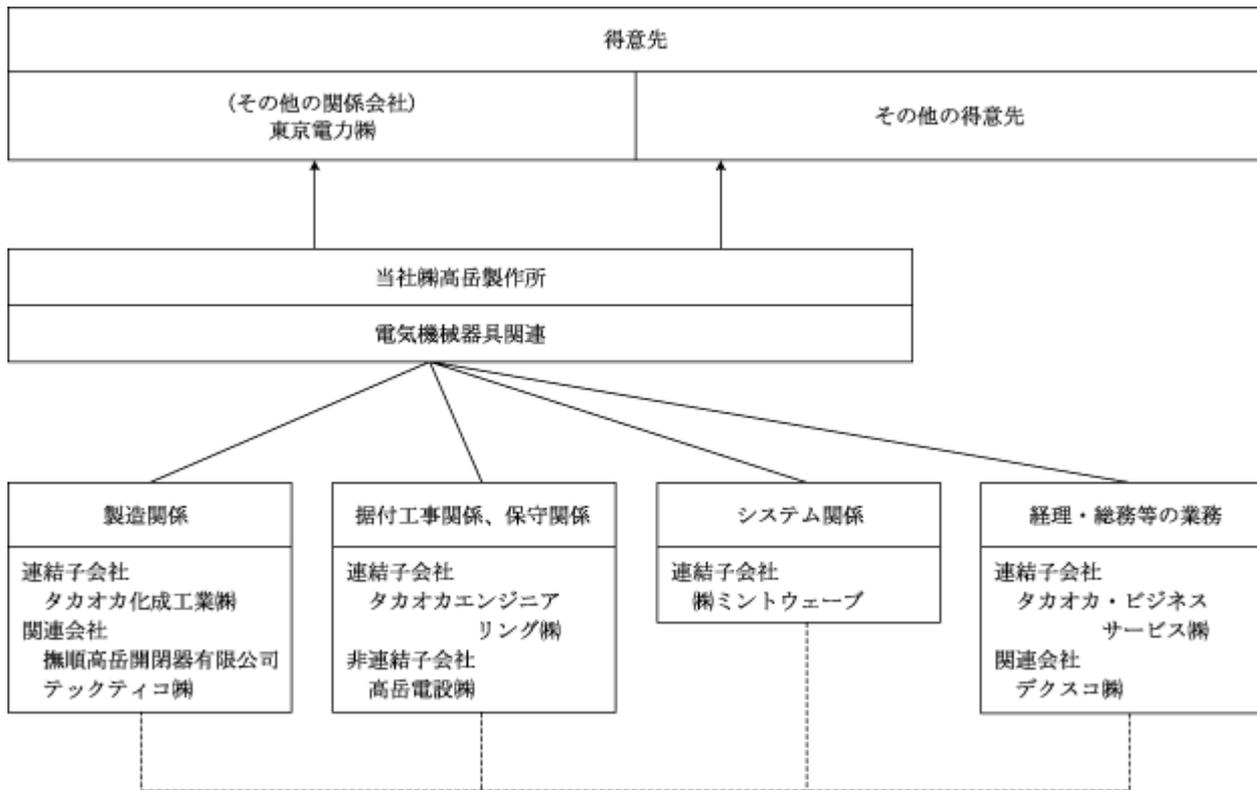
据付工事の一部及び保守については、連結子会社タカオカエンジニアリング(株)、非
連結子会社高岳電設(株)に委託しています。

その他事業……………金属部品の機械加工・製缶・板金等を当社が製造販売しています。

企業集団の経理・総務等の業務の一部を、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス
(株)、関連会社デクスコ(株)に委託しています。

なお、連結子会社タカック・システム開発(株)は、平成20年7月1日に連結子会社の(株)ミントウェーブ(存続会社)に
吸収合併されましたので、前連結会計年度に比較して子会社は6社から5社に減少しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金 取引	営業上の 取引	設備 賃貸借
(連結子会社)									
タカオカ・ビジネス サービス㈱	東京都 千代田区	40	電気機械器具 関連事業 その他事業	100.0		兼任3名 (役員2 名、従業 員1名) 転籍1名		経理・総 務関係	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカエンジニア リング㈱	埼玉県所沢市	310	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍3名		当社製品 の据付工 事等	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカ化成工業㈱	愛知県海部郡	50	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍4名		当社へ化 成品他を 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
㈱ミントウェーブ	東京都 千代田区	50	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任2名 (役員1 名、従業 員1名) 転籍4名		各種情報 システム 機器・ソ フトウェ ア等の製 作、販 売、当社 へコンピ ュータソ フトウェ アを供給	土地、建 物の一部 を賃貸
(その他の関係会社)									
東京電力㈱	東京都 千代田区	676,434	電気事業		28.3	兼任2名 転籍4名		当社から 変圧器・ 開閉装置 等を購入	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出している会社は東京電力㈱です。

3 上記連結子会社は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	1,435
その他事業	12
合計	1,447

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,086	42.2	19.3	6,340

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当グループには高岳製作所労働組合(組合員数920人)、タカオカ・ビジネスサービス労働組合(同42人)、タカオカエンジニアリング労働組合(同34人)から構成する高岳グループ労働組合連合会(同996人)が組織されています。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会には、高岳グループ労働組合連合会が直加盟しています。

なお、労使関係は極めて安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

米国経済の混乱に端を発した世界的な経済状況により、株価下落や半導体・自動車の需要減少などの影響が生じ、当連結会計年度のわが国の景況は予想以上に大きく落ち込む結果となりました。

銅材をはじめとする原材料価格は上半期に高騰し、下半期は値を下げたものの、当グループにとり年度を通じてコスト増加の大きな要因となりました。

東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の運転休止の影響により売上高の減少が年初より想定されていたため、当グループはこれを補うべく、営業面で提案営業の強化・更新需要のフォローなどを推進しました。

その結果、主力事業の電力会社向け、公共・一般産業向けの重電分野では計画の売上高・利益を確保できましたが、下半期の経済低迷によって半導体メーカーを主要顧客とするエレクトロニクス分野では売上減少などの影響が出ました。

このような状況の中、当グループは以下の重点施策を推進し、利益確保に努めました。

利益構築基盤の強化

小山工場でTPM活動を推進しました。TPM活動とは、「人」と「設備」の体質改善により工場全体の体質改善を目指す業務改善活動で、前期より活動を開始しました。

当グループでのTPM活動は、災害ゼロ、不良ゼロ、故障ゼロなどあらゆるロスを未然防止する取り組みに加え、原価低減・工程改善・在庫削減など短時間で成果を得る取り組みにも注力しています。

新規事業の戦力化

半導体検査装置事業

三次元検査装置は、半導体ICのバンブと呼ばれる金属電極の高さを計測する装置です。この製品はユーザーが要求する精度と速さの両面で優位性を確立し、競合製品との差別化に成功しました。これによりハイエンドと呼ばれる高機能機種の中ではトップシェアを確立し、上半期は大きく売上を伸ばしました。下半期には半導体需要の大幅な下落から出荷台数が低下したものの、今後も主力製品として競争力強化を図ってまいります。

また、販売拡大に向けて注力していましたフォトマスク欠陥検査装置は、液晶設備投資の鈍化を背景に、競合企業との競争激化により事業縮小を決定しました。

整水器事業

「Active B10(アクティブ ビオ)」は、健康と美容に良いといわれる水素を豊富に含む中性の水素水をつくり出す浄水機能を持った整水器です。店頭販売・代理店・インターネット販売などの営業施策を推進していますが、新規事業として確立し収益の柱になるにはまだ時間がかかる見込みです。今後、新規代理店の開拓や代理店との協力関係を強化するとともに、美容分野における営業展開も図っていく計画です。

シンクライアント事業

連結子会社である株式会社ミントウェブで販売しているシンクライアントは、ハードディスクや外部記憶装置を持たずサーバーで一括管理をする方式の情報端末装置です。この事業はIT投資の減少などの厳しい事業環境におかれており、システム提案力の強化やOEM供給先の新規開拓などを図るため、同じく連結子会社で電力システム関係のソフトウェア開発を主要事業としていたタカック・システム開発株式会社と平成20年7月に合併し、収益確保に努めてまいります。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制について、前期に構築した仕組みを実践運用し評価と見直しを行い、体制をより堅固なものとしました。

活力ある企業集団の形成

社員の意識改革に関する取り組みとして、新しい企業理念である「高岳綱領」を平成21年1月に制定しました。高岳綱領の内容は以下のとおりです。

・社是

私たちは、常に高い技術・品質と未来を輝かせる製品・サービスの追求を続け、お客様の新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

・基本理念

自主独創 / 正々堂々 / 相互信頼

この企業理念の社員への浸透を図り、技術力の研鑽、高品質の「ものづくり」、お客様の求める製品・サービスのご提供などを実践し、企業活動のあらゆる場面で理念の精神を発揮できるよう努めてまいります。

事業探索と研究開発の推進

当グループは、環境にやさしく次世代のクルマとして注目を集めている電気自動車用の急速充電器の開発を東京電力株式会社と共同して進めてきましたが、平成21年3月より販売を開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度より1,620百万円増加し、45,932百万円(前連結会計年度比3.7%増加)となりました。

経常利益は、売上高の増加および経費を削減したものの、原材料価格の高騰などにより前連結会計年度比191百万円減少の375百万円(前連結会計年度比33.7%減少)となりました。当期純利益につきましては、税金費用の減少はありましたが、たな卸資産廃棄損など1,256百万円の損失を計上したため前連結会計年度比817百万円減少の313百万円(前連結会計年度比72.3%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前連結会計年度比4.0%増加の45,531百万円、営業利益は前連結会計年度比26.8%減少の368百万円となりました。その他事業では、売上高は前連結会計年度比23.2%減少の401百万円、営業利益は前連結会計年度比67.9%減少の9百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,258百万円減少し、6,082百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少による2,482百万円の収入、売上債権の増加による1,854百万円の支出、前受金の減少による260百万円の支出、仕入債務の減少による840百万円の支出等により、合計で608百万円の支出(前連結会計年度372百万円収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による1,263百万円を支出しましたが、名古屋東工場等の有形・無形固定資産売却収入2,021百万円等により、1,061百万円の収入(前連結会計年度2,744百万円収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮2,180百万円、配当金の支払530百万円等により、2,711百万円の支出(前連結会計年度2,137百万円支出)となりました。

なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約による借入実行残高はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	44,686	+5.7
その他事業	369	+3.4
合計	45,055	+5.7

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	53,038	+17.1	35,325	+27.0
その他事業	367	+27.4	98	25.8
合計	53,405	+17.1	35,423	+26.7

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	45,531	+4.0
その他事業	401	23.2
合計	45,932	+3.7

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	24,312	54.9	24,182	52.6

- 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

景気低迷が継続する中、一段と企業競争力向上の必要性が高まっている事を認識し、「経営基盤の強化」と「事業体質の改善」を基本方針とした新たな中期経営計画の策定を進めております。メーカーとしての基本姿勢を失わず、原価低減・品質向上・技術力強化への取り組みを推進し、同時に新事業分野の開拓、受注・売上高の拡大を図ってまいります。

経営基盤の強化

原価低減・品質向上

- ・TPM活動の推進により原価低減・品質向上を実現し、絶対的な製品競争力を確立します。TPM活動を推進する組織として、平成21年4月に「ものづくり本部」を設置しました。
- ・たな卸資産の大幅削減のための業務改善を推進し、資金の創出を図り企業体質改善のために有効活用します。
- ・小山工場において生産ラインを整備し、主要機器の生産スペースの拡張、物流の改善を図り生産効率を改善します。

技術力強化

メーカーとしての命である技術力強化を目的として、技術者層の充実、若手技術者育成、技術企画力の向上などの施策を推進します。そのため平成21年4月に「技術開発本部」を設置しました。

事業体質の改善

新事業分野の開拓

- ・新エネルギー電源の普及という環境のもと、当グループの持つ系統保護制御などの技術を駆使して、新しい事業分野を開拓します。これを実現するため平成21年4月に「エネルギーソリューション事業本部」を設置しました。
- ・半導体不況による影響の著しいエレクトロニクス装置事業本部では、主力製品の三次元検査装置を主体とした事業への再構築を図り、製品競争力をさらに強化するとともに、次の時代に向けた製品開発を促進します。
- ・整水器事業においては、代理店との連携強化、美容分野への展開により事業基盤を早急に構築します。

受注・売上高の拡大

新規案件への積極対応などを推進し、受注・売上高の拡大にチャレンジしていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、当連結会計年度の売上高に占める電力会社向けの割合は59.6%に達しています。

そのため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

(2) 原材料の価格について

当グループの経営成績は、使用している原材料の価格変動により、影響を受ける可能性があります。

(3) トラブルの発生について

当グループの経営成績は、自然災害や事故等のトラブルの発生により、影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当グループの平成21年3月末現在の有利子負債残高は10,800百万円であります。長期借入金については固定金利で調達し、また短期借入金についてはコミットメントラインを導入し期中の平均残高を圧縮するなどして、金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 子会社の業績動向について

当グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	デジタル形母線保護リレー装置	デジタル形母線保護リレー装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成14年10月1日から平成21年9月30日まで
(株)高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	NAS電池用PCS装置	NAS電池用PCS装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成14年10月1日から平成22年3月31日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを支払うこととしています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	110～525kV水平一点切・二点切断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成11年4月21日から平成21年4月20日まで
(株)高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	パンタグラフ形および鉄道屋内用断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成15年10月6日から平成25年10月5日まで
(株)高岳製作所 (当社)	日進電機工業株式会社	韓国	ガス絶縁開閉装置	72.5kV 2相一括形ガス絶縁開閉装置の遮断器ユニットに関する設計・製造技術	平成14年1月22日から平成21年1月21日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしています。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、地球環境の負荷低減やお客さまのニーズに応えるために、販売部門、研究開発部門の密接な連携のもとに実施しています。また、お客さまとの共同による研究開発も推進しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、連結売上高の1.5%にあたる690百万円です。

事業種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 電気機械器具関連事業

電力会社向けに供給電圧の適正化に必要な電圧調整機能付柱上変圧器や系統事故情報のデータセーブ機能を追加した配電用変電所向けデジタル形保護継電装置の開発を行いました。

また、電気自動車の普及に向けたインフラ整備のため、短時間に充電可能な電気自動車用急速充電器を開発しました。公共・産業受変電設備向けに保護や制御を行うデジタル式保護制御装置のモデルチェンジや監視制御装置の操作性向上や画面表示、制御機能高度化の研究開発を行いました。

半導体バンプ検査装置の基礎研究として、検査装置の部品の簡易化や高精度化の研究を行いました。基盤技術として、当事業を支援するシュミレーションや代替材料の探索・評価の共通要素技術に関わる研究開発を行いました。連結子会社では、整水器やシンクライアントシリーズの拡充に関する研究開発を行いました。

当事業に係わる研究開発費は690百万円です。

(2) その他事業

その他事業では、研究開発を実施しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比4,829百万円減少の51,894百万円となりました。

これは、主に現金及び預金、たな卸資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比4,461百万円減少の32,815百万円となりました。

これは、上記のたな卸資産の減少による買掛金、有利子負債の減少などによるものです。

自己資本合計は、前連結会計年度末比367百万円減少の19,079百万円となりました。

これは、主に剰余金の配当によるものです。

この結果、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.57倍となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5ポイント増加し、36.8%(前連結会計年度34.3%)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.7%増加の45,932百万円となりました。その顧客別内訳は、電力会社関係が前連結会計年度比0.3%減少し27,368百万円となり、その他の分野で前連結会計年度比10.1%増加の18,564百万円となりました。

売上高の増加および経費削減を図ったものの、原材料価格の高騰による売上原価の悪化により、経常利益は前連結会計年度比33.7%減少の375百万円となりました。

当期純利益は、税金費用の減少があったものの、たな卸資産廃棄損などの損失を計上したため、前連結会計年度比72.3%減少の313百万円となりました。

この結果、総資産経常利益率(ROA)は0.7%(前連結会計年度1.0%)、自己資本利益率(ROE)は1.6%(前連結会計年度5.9%)となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、研究開発設備、生産設備の修繕・更新、情報化設備に重点投資をおこなっています。

当連結会計年度における設備投資の事業種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

なお、設備投資は、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しています。

	当連結会計年度	前期比
電気機械器具関連事業	865百万円	63.1%
その他事業	0百万円	0.0%
計	865百万円	63.1%

当グループにおいて、新商品の生産、情報セキュリティや内部統制の強化、研究開発設備、生産設備の修繕を中心に設備投資を行いました。

電力会社向けのアモルファス変圧器の製造設備や半導体検査装置の精度向上を目的とした測定装置等に投資を行いました。また、情報設備として、サーバアクセス監視強化のためソフトウェアやハードウェアの更新を行いました。

設備の除却については、事業縮小を決定しましたフォトマスク欠陥検査装置に係る設備および経常的に発生する工具、器具及び備品を中心とした設備更新のための固定資産廃棄損202百万円を計上しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	変圧器、開閉装置、 電力制御システム、 パワーエレクトロニ クス装置等の生産設 備、研究開発設備	3,676	1,517	3,171 (329)	566	8,932	720
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	電気機械器 具関連事業	半導体検査装置等の 生産設備	272	140	943 (26)	142	1,498	51
名古屋センター (愛知県海部郡甚目寺町)	電気機械器 具関連事業	名古屋地区(子会社 含む)管理業務設備	210	14	160 (21) [14]	55	441	57
本社・支社・営業所 (東京都中央区他)	電気機械器 具関連事業	全社管理業務、販売 業務関連設備	15	1		642	658	258

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
タカオカ化 成工業㈱	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器 具関連事業	高分子応用電気製 品・部品の生産設備	161	84		49	295	91

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は48百万円です。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きして
います。

3 現在休止中の主要な設備の内容は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計
旧仙台事業所 (宮城県黒川郡大衡村) 平成15年9月休止	0	0	441 (56)	0	441

なお、上記の休止中の設備は賃貸しており、賃貸料は93百万円です。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	当期支払 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	開閉装置等の生産 設備	1式	5年	54	0

5 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

提出会社

事業所名	所在地	事業種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
小山工場	栃木県 小山市	電気機械器具関連事業	生産合理化、修繕、更新及び新商品開発設備等	3,271	544	自己資金	H20.4	H22.3	生産合理化による原価低減及び品質の向上を図るものであり、生産能力の大幅な増加はない。
名古屋センター	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	生産合理化、修繕、更新	12	0	自己資金	H20.4	H22.3	
浜松工場	静岡県 浜松市 北区	電気機械器具関連事業	生産合理化、修繕、更新及び新商品開発設備等	206	130	自己資金	H20.4	H22.3	
本社・支社・営業所	東京都 中央区他	電気機械器具関連事業	業務効率化設備等	273	128	自己資金	H20.4	H22.3	

子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
タカオカ化成工業(株)	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	高分子応用電気製品・部品の生産設備の合理化等	119	87	自己資金 借入金	H20.4	H22.3	生産合理化による原価低減及び品質の向上を図るものであり、生産能力の大幅な増加はない。

(2) 除却等

建物及び構築物を中心とした固定資産撤去損150百万円を計画しています。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日		106,135,050		5,906	(注) 130	1,921

(注) 資本準備金増加額は、タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	38	148	45	4	12,063	12,332	
所有株式数(単元)		20,502	688	34,843	2,800	19	46,965	105,817	318,050
所有株式数の割合(%)		19.31	0.64	32.83	2.64	0.01	44.53	100.00	

(注) 自己株式69,440株は「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に440株含まれています。期末日現在の実質的な所有株式数は、69,440株です。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	29,902	28.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,358	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,411	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,846	1.73
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区入船1丁目7番1号	1,627	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,507	1.41
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,351	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	1.15
山本辰男	兵庫県神戸市北区	1,217	1.14
計		46,443	43.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,748,000	105,748	同上
単元未満株式	普通株式 318,050		同上
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,748	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船 1丁目7番1号	69,000		69,000	0.06
計		69,000		69,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,710	918,545
当期間における取得自己株式	531	127,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	69,440		69,971	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたって安定的に配当を維持することが株主各位に報いる基本と認識しています。

内部留保については、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用する予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4.5円とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会	477	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	253	329	305	283	210
最低(円)	131	194	199	101	85

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	145	127	175	210	196	196
最低(円)	85	103	109	166	145	154

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		尾 崎 功	昭和24年3月8日生	平成19年6月 平成20年6月	東京電力㈱常務取締役神奈川支店 長 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	67
代表取締役 専務取締役	業務全般 企画部、経 理部、企業 倫理担当	岡 野 眞	昭和24年8月30日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 電力営業部電力1グループマネー ジャー 取締役就任 電力営業部長 電力システム事業本部営業部長 社会システム事業本部長 代表取締役専務取締役就任(現) 社会システム事業本部長 電力システム事業本部長 経理部担当(現) 電力事業本部長 企画部、企業倫理担当(現)	(注3)	48
常務取締役	業務全般 技術開発本 部長	中 島 文 良	昭和23年7月9日生	平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月	東京電力㈱松本電力所長 当社企画部部長 常務取締役就任(現) 全国公共・産業営業総括、企画 部、営業企画部、IT推進部、工 事管理部担当 社会システム事業本部長 電力システム事業本部長 技術部担当 統括安全部担当 人事部、電力システム事業本部、 整水器営業本部担当 技術部担当 技術開発本部長(現)	(注3)	44
常務取締役	業務全般 総務部、安 全・品質監 査部担当	内 木 準	昭和22年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年7月	東京電力㈱東京南支店渋谷電力所 長 当社仙台事業所副事業所長 理事企画部担任 取締役就任 企画部担当 常務取締役就任(現) 整水器営業本部長 経理部担当 総務部担当(現) 統括安全部担当(現) *平成20年8月1日より、統括安 全部の名称を安全・品質監査部に 改称しました。 企業倫理担当 技術部担当 企画部担当	(注3)	63
取締役	エネルギー ソリューション 事業本 部長	寺 部 聡 実	昭和26年9月18日生	平成15年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月	東京電力㈱本店総合研修センター 技術研修部長 当社理事社会システム事業本部長 取締役就任(現) 社会システム事業本部長、電力シ ステム事業本部(配電担当) 電力システム事業本部長 経営改革推進総本部原価低減推進 本部長兼同業務改革推進本部長 エネルギーソリューション事業本 部長(現)	(注3)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	松本真一	昭和33年3月1日生	昭和56年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 経理部長 理事経理部長 取締役就任(現) 経理部長(現)	(注3)	22
取締役	小山工場長	西川直志	昭和31年4月27日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工場変圧器部長 理事電力システム事業本部小山工場副工場長兼同変圧器1部長 理事電力システム事業本部小山工場長 理事小山工場長 取締役就任(現) 小山工場長(現)	(注3)	19
取締役	ものづくり 本部長、小山 工場副工場 長	藤井威徳	昭和31年9月17日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工場システム1部長 理事電力システム事業本部小山工場副工場長兼同システム1部長 理事小山工場副工場長兼同システム1部長 取締役就任(現) 小山工場副工場長兼同システム1部長 小山工場副工場長(現) ものづくり本部長(現)	(注3)	21
取締役		諏紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	東京電力㈱入社 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現) 当社取締役就任(現)	(注3)	6
常勤監査役		松居和治	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 平成19年10月 平成20年6月	当社入社 取締役統括安全部部长(タカオカエンジニアリング株式会社駐在) 常勤監査役就任(現)	(注4)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		和久利 真	昭和24年12月24日生	平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年6月	㈱パワードコム常務執行役員(総務・人事・法務・経営組織担当) KDDI㈱社員力強化本部プロ教育部 KDDI㈱総務・人事本部社員力強化センター・担当部長 当社常勤監査役就任(現)	(注4)	14
監査役		住吉 克之	昭和31年11月2日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成21年6月	東京電力㈱入社 同社経理部長(現) 当社監査役就任(現)	(注4)	0
監査役		藤森 秀一	昭和21年6月13日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成20年6月	さくら信託銀行㈱取締役社長 室町商事㈱取締役社長 ㈱ジャパンネット銀行取締役社長 当社監査役就任(現)	(注4)	0
合計							366

- (注) 1 取締役誠紀男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役和久利真、監査役住吉克之、藤森秀一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を平成21年6月26日より導入いたしました。提出日現在の執行役員は、取締役を兼務する寺部聡実、松本真一、西川直志、藤井威徳の4名と扇子健、古川健爾、仙波実、水谷行宏、栗山太、原田達、小出淳、荻野耕治、生田始、早稲倉嘉宏、武田勝の11名、計15名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、健全な企業風土を根付かせ、これにより健全な企業経営を継続させるために、当グループが何を目的に経営活動を行い、何を實現していくかを表した社是や基本理念を制定するとともに、あらゆる企業活動を行う上で遵守すべき基本的な考え方を示した「高岳製作所グループ企業行動憲章」や社員個人の日々の行動時におけるより具体的な道筋を示した「行動基準」を定めております。

執行状況については月1回の取締役会、常務会、月2回の経営政策会議にてその適正性を監督するとともに、監査役会、会計監査人により監査しております。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けており、その事務局は、企業倫理・内部統制強化のために設置した安全・品質監査部が担当し、当グループ全社員へのコンプライアンスの浸透に努めております。

具体的には、安全・品質監査部の内部監査人による内部監査、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するために設けた社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「相談窓口」の設置等を行っております。

さらに当グループは、株主に対しては安定した配当、企業価値の向上、顧客に対しては品質・価格でご満足頂ける商品の提供、従業員に対しては平成18年度に見直しを行った人事制度等による自己実現、能力向上の場の提供に努めております。

各ステークホルダーからもこれらの活動を通して、経営執行状況の適正性、効率性の監視を受けており、意見・要望に対しては真摯な姿勢で対処するよう努力しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入いたします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

a. 取締役会

取締役会は、重要な意思決定の決議や重要な業務執行状況の報告等のために原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

b. 経営会議(常務会、経営政策会議)

経営会議は、取締役会への付議事項の審議や業務執行上の重要案件に関する施策の審議等を行う機関です。経営会議は取締役および監査役を構成メンバーとし、案件によって関連部門の長などの出席を求めて原則月3回開催しております。

c. 監査役会

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外からの視点を重視しております。

監査役会は定期的に開催しております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席しております。各監査役とも、監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関であると認識し、監査役会で決定した方針に従い業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

a. 内部統制システム

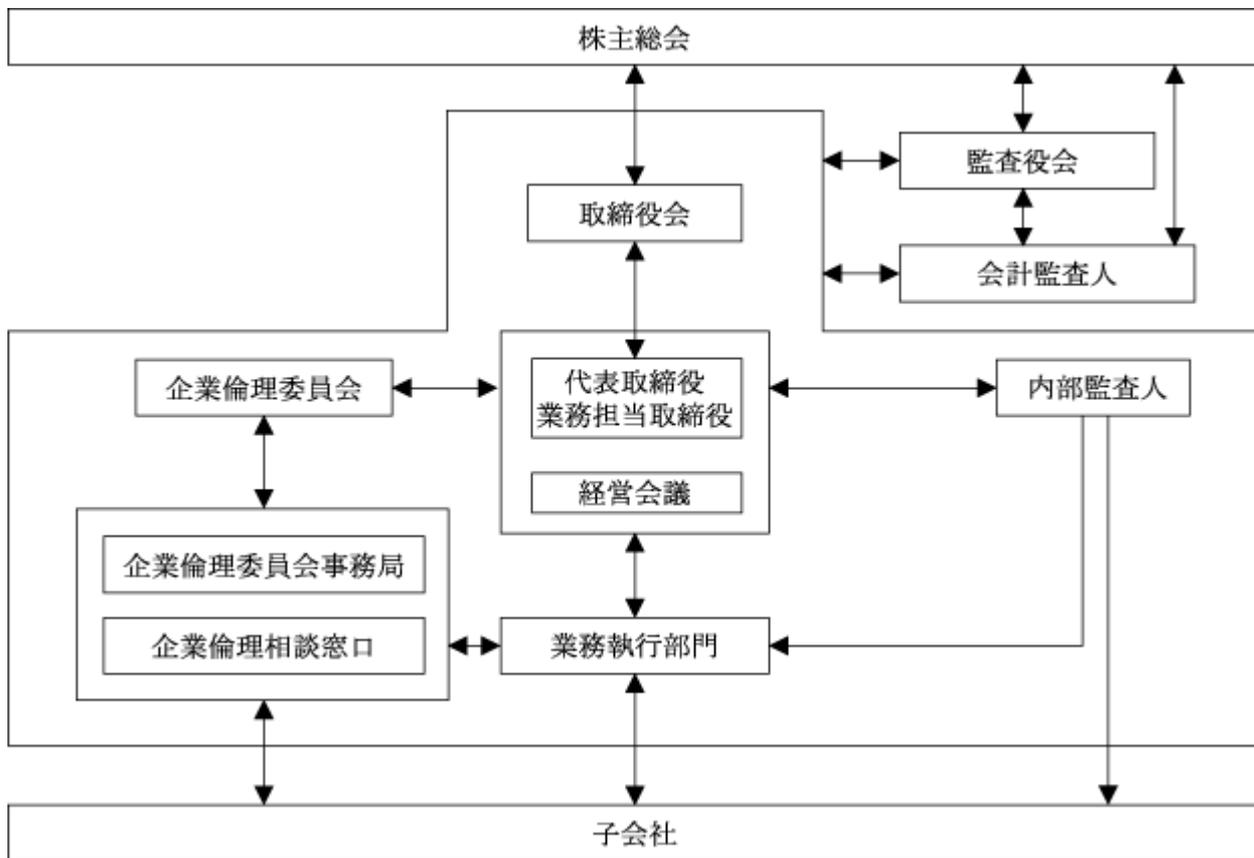
当社は健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けるとともに、「企業行動憲章」をより具体化し、社員としての日々の行動の道筋を示した「行動基準」を定め、その実践に努めております。また社内での小さな問題が重大事に発展することを未然防止するため、社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を安全・品質監査部内に設置しております。さらに専任の内部監査人による社内全部門および子会社を対象とした経営諸活動の遂行状況についての内部監査を実施しております。

b. リスク管理体制

全社横断的リスク管理については本社部門が担当し、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が担当しております。

重要な損失の危険がある場合は、適宜経営会議を開きリスクの発生防止に努めるとともに、万一発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応することとしております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



役員報酬・監査役報酬の内容

- ・取締役を支払った報酬額 15名 221百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)
- ・監査役を支払った報酬額 7名 47百万円(うち社外監査役 4名 19百万円)

(注) 上記の取締役および監査役の人員には、平成20年6月27日開催の第147回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(現監査役の松居和治氏含む)3名および監査役3名を含んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、内部統制の強化を図るものとして、企業経営上想定されるリスクを正確に把握し対応策を検討するとともに、内部監査人による社内各部門および子会社を対象に年1回の内部監査を実施しております。

取締役の定数

取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

なお、平成21年6月26日より10名以内とする旨変更いたします。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

b. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(3) 会計監査人(監査法人)

当社は明治監査法人に会計監査を委嘱しております。業務を執行した公認会計士は、小林幹夫氏(継続監査年数8年)、二階堂博文氏(継続監査年数8年)、橋本純子氏(継続監査年数2年)の3名と補助者は公認会計士2名、その他2名です。

会計監査人は、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、適正な監査の実施に努めております。

(注) 会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

役名	氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他利害関係
社外取締役	誠 紀男	その他の関係会社である東京電力株式会社の代表取締役副社長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成20年度の当社の売上高に占める割合は58.5%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	和久利 真	その他の関係会社である東京電力株式会社の出身者です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成20年度の当社の売上高に占める割合は58.5%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	高橋 彰	その他の関係会社である東京電力株式会社の経理部長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成20年度の当社の売上高に占める割合は58.5%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	藤森 秀一	当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社さくら銀行に在籍していたことがあります。また株式会社三井住友銀行の子会社である株式会社ジャパンネット銀行の代表取締役社長を平成14年2月から平成20年6月まで勤めていました。	株式会社三井住友銀行における当社の議決権所有比率は0.8%です。株式会社ジャパンネット銀行との資本的関係はありません。	株式会社三井住友銀行は当社の主要な借入先であります。株式会社ジャパンネット銀行との取引関係はありません。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

(注) 会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当グループの規模などを総合的に鑑み、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,341	6,082
受取手形及び売掛金	⁴ 9,902	⁴ 11,757
たな卸資産	16,706	-
製品	-	2,379
仕掛品	-	8,468
原材料及び貯蔵品	-	3,376
繰延税金資産	585	502
その他	⁷ 2,604	604
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	38,130	33,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,942	16,092
減価償却累計額	11,166	11,551
建物及び構築物（純額）	4,775	4,541
機械装置及び運搬具	10,257	10,301
減価償却累計額	8,042	8,502
機械装置及び運搬具（純額）	2,215	1,798
土地	4,894	4,893
建設仮勘定	-	0
その他	7,677	7,227
減価償却累計額	6,711	6,581
その他（純額）	966	645
有形固定資産合計	^{1, 5} 12,851	^{1, 5} 11,880
無形固定資産		
ソフトウェア	904	760
その他	59	58
無形固定資産合計	964	818
投資その他の資産		
投資有価証券	² 905	² 620
長期貸付金	33	6
繰延税金資産	2,886	4,532
その他	² 973	² 898
貸倒引当金	21	22
投資その他の資産合計	4,778	6,034
固定資産合計	18,593	18,733
資産合計	56,723	51,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,175	8,335
短期借入金	1,630	1,647
1年内償還予定の社債	450	-
未払金	1,484	1,150
未払費用	1,856	1,547
未払法人税等	116	76
未払消費税等	379	303
前受金	1,946	1,685
その他	104	87
流動負債合計	18,742	17,982
固定負債		
長期借入金	19,300	16,005
退職給付引当金	8,924	8,569
役員退職慰労引当金	105	107
環境対策引当金	146	93
その他	57	57
固定負債合計	18,534	14,833
負債合計	37,276	32,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	11,395	11,179
自己株式	9	10
株主資本合計	19,213	18,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	83
純資産合計	19,447	19,079
負債純資産合計	56,723	51,894

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,312	45,932
売上原価	² 35,493	^{2, 11} 37,607
売上総利益	8,819	8,325
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 8,288	^{1, 2} 7,947
営業利益	531	377
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	55	36
有価証券売却益	0	-
設備賃貸料	256	249
雑収入	103	33
営業外収益合計	436	335
営業外費用		
支払利息	233	228
社債利息	9	1
減価償却費	86	-
雑支出	72	107
営業外費用合計	401	337
経常利益	566	375
特別利益		
前期損益修正益	-	⁸ 58
固定資産売却益	⁶ 5,056	-
屑鉄売却益	-	181
ゴルフ会員権売却益	-	21
特別利益合計	5,056	261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	3 216	3 202
固定資産売却損	7 85	-
たな卸資産廃棄損	648	9 1,288
たな卸資産評価損	119	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
拠点再編成費用	4 1,139	-
投資有価証券評価損	28	-
減損損失	1,173	-
環境対策引当金繰入額	5 146	-
その他	109	18
特別損失合計	3,667	1,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,955	881
法人税、住民税及び事業税	169	81
過年度法人税等	-	190
法人税等調整額	658	10 1,467
法人税等合計	827	1,195
少数株主損失()	2	-
当期純利益	1,130	313

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
前期末残高	10,619	11,395
当期変動額		
剰余金の配当	371	530
当期純利益	1,130	313
合併による増加	17	-
当期変動額合計	776	216
当期末残高	11,395	11,179
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	10
株主資本合計		
前期末残高	18,437	19,213
当期変動額		
剰余金の配当	371	530
当期純利益	1,130	313
自己株式の取得	0	0
合併による増加	17	-
当期変動額合計	775	217
当期末残高	19,213	18,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	534	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	150
当期変動額合計	300	150
当期末残高	233	83
少数株主持分		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	18,980	19,447
当期変動額		
剰余金の配当	371	530
当期純利益	1,130	313
自己株式の取得	0	0
合併による増加	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	150
当期変動額合計	466	367
当期末残高	19,447	19,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,955	881
減価償却費	1,696	1,809
固定資産廃棄損	216	202
固定資産売却損益(は益)	5,056	-
減損損失	1,173	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	352
受取利息及び受取配当金	76	52
支払利息	242	230
売上債権の増減額(は増加)	2,459	1,854
たな卸資産の増減額(は増加)	775	2,482
前受金の増減額(は減少)	661	260
仕入債務の増減額(は減少)	1,978	840
未払消費税等の増減額(は減少)	62	75
未払費用の増減額(は減少)	-	308
その他の引当金の増減額(は減少)	146	53
その他	50	259
小計	742	213
利息及び配当金の受取額	76	52
利息の支払額	243	230
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	203	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	520	6
有価証券の売却による収入	513	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,118	1,263
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,873	2,021
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	14	11
その他	18	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,744	1,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,350	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	1,595	1,730
社債の償還による支出	820	450
配当金の支払額	371	530
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	979	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	7,336	8,341
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,341	6,082

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 高岳電設株 (株)タカサン・サービスは平成19年10月1日に連結子会社のタカオカ・ビジネスサービス(株)に吸収合併されました。</p> <p>(3) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 タカック・システム開発(株)は、平成20年7月1日に連結子会社の(株)ミントウェーブ(存続会社)に吸収合併されました。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 高岳電設株</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 同左 (ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品・仕掛品.....主として個別法による原価法</p> <p>(ロ)原材料・貯蔵品.....主として総平均法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)通常の販売目的で保有するたな卸資産主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ75百万円減少、税金等調整前当期純損失は同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>たな卸資産の評価の方法 製品、仕掛品は、従来、評価方法として主として個別法を採用してましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させるためです。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微です。</p>
<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が27百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度から機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、耐用年数の短縮を行っています。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は193百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ニ)環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。なお、平成19年12月に日本環境安全事業㈱からの通知により翌下期から当社の廃棄物処理が開始できる見込みとなったため当連結会計年度から引当計上をしました。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額に重要性がないため、発生時に一括して償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,938百万円、7,505百万円、4,263百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> </table>	建物	424百万円	土地	294 "	計	719 "	<p>1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">682 "</td> </tr> </table>	建物	387百万円	土地	294 "	計	682 "
建物	424百万円												
土地	294 "												
計	719 "												
建物	387百万円												
土地	294 "												
計	682 "												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38百万円	その他(出資金)	97 "	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38百万円	その他(出資金)	97 "				
投資有価証券(株式)	38百万円												
その他(出資金)	97 "												
投資有価証券(株式)	38百万円												
その他(出資金)	97 "												
<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(財形融資)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形融資)	79百万円	<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(財形融資)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形融資)	67百万円								
従業員(財形融資)	79百万円												
従業員(財形融資)	67百万円												
<p>4 このほか受取手形裏書譲渡高 41百万円</p>	<p>4 このほか受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>												
<p>5 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>5 同左</p>												
<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
<p>7 その他に含まれる未収入金の主な内容は、旧名古屋事業所東工場売却未収入金1,991百万円です。</p>													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247 "</td></tr> <tr><td>(3) 租税公課</td><td style="text-align: right;">121 "</td></tr> <tr><td>(4) 運送費</td><td style="text-align: right;">1,002 "</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">816 "</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">139 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">848 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> </table> <p>4 拠点再編成費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 労務費</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>(2) 設備等移転費用</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>(3) 退職加算金</td><td style="text-align: right;">156 "</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">宮城県 黒川郡 大衡村</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の資産は、旧仙台事業所として使用しておりましたが、小山工場への生産拠点移行により、遊休状態となっております。現在は設備賃貸をしておりますが、今後使用見込みもないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>6 固定資産売却益は、旧名古屋事業所東工場売却による5,056百万円です。</p> <p>7 固定資産売却損は、愛知県一宮事務所(タカオカエンジニアリング㈱)跡地の売却による85百万円です。</p>	(1) 給料諸手当・賞与	2,476百万円	(2) 退職給付費用	247 "	(3) 租税公課	121 "	(4) 運送費	1,002 "	(5) 研究開発費	816 "	(6) 減価償却費	139 "	一般管理費	816百万円	当期製造費用	32 "	計	848 "	建物	101百万円	機械装置及び運搬具	71 "	(1) 労務費	642百万円	(2) 設備等移転費用	136 "	(3) 退職加算金	156 "	(4) その他	204 "	用途	場所	種類	減損損失金額	遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び構築物	849	土地	298	その他	25	計			1,173	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,477百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140 "</td></tr> <tr><td>(3) 租税公課</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>(4) 運送費</td><td style="text-align: right;">937 "</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">671 "</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">171 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">690 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> </table>	(1) 給料諸手当・賞与	2,477百万円	(2) 退職給付費用	140 "	(3) 租税公課	115 "	(4) 運送費	937 "	(5) 研究開発費	671 "	(6) 減価償却費	171 "	一般管理費	671百万円	当期製造費用	18 "	計	690 "	工具、器具及び備品	131百万円	機械装置及び運搬具	59 "
(1) 給料諸手当・賞与	2,476百万円																																																																				
(2) 退職給付費用	247 "																																																																				
(3) 租税公課	121 "																																																																				
(4) 運送費	1,002 "																																																																				
(5) 研究開発費	816 "																																																																				
(6) 減価償却費	139 "																																																																				
一般管理費	816百万円																																																																				
当期製造費用	32 "																																																																				
計	848 "																																																																				
建物	101百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	71 "																																																																				
(1) 労務費	642百万円																																																																				
(2) 設備等移転費用	136 "																																																																				
(3) 退職加算金	156 "																																																																				
(4) その他	204 "																																																																				
用途	場所	種類	減損損失金額																																																																		
遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び構築物	849																																																																		
		土地	298																																																																		
		その他	25																																																																		
計			1,173																																																																		
(1) 給料諸手当・賞与	2,477百万円																																																																				
(2) 退職給付費用	140 "																																																																				
(3) 租税公課	115 "																																																																				
(4) 運送費	937 "																																																																				
(5) 研究開発費	671 "																																																																				
(6) 減価償却費	171 "																																																																				
一般管理費	671百万円																																																																				
当期製造費用	18 "																																																																				
計	690 "																																																																				
工具、器具及び備品	131百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	59 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>8 前連結会計年度に計上した固定資産売却益(旧名古屋事業所東工場売却益)の中の土壤改良費用が確定したことによるものです。</p> <p>9 たな卸資産廃棄損の主なものはフォトマスク欠陥検査装置に係るたな卸資産988百万円です。</p> <p>10 当グループは、平成19年6月に旧名古屋事業所東工場が収用されたことに伴い取得した土地の圧縮記帳について照会をしていました。</p> <p>当連結会計年度に課税当局から土地の圧縮記帳について適用が確実であるとの確認が取れたため、前連結会計年度に計上した繰延税金負債を取崩すことにより、法人税等調整額が、934百万円減少しました。</p> <p>11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 75百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,193	3,537		62,730

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,537株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	371	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,730	6,710		69,440

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,710株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,341百万円	現金及び預金勘定 6,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "
現金及び現金同等物 8,341 "	現金及び現金同等物 6,082 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 322百万円	取得価額相当額 13百万円
減価償却累計額相当額 265 "	減価償却累計額相当額 13 "
期末残高相当額 57 "	期末残高相当額 0 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 56百万円	1年以内 0百万円
1年超 0 "	1年超 "
計 57 "	計 0 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 132百万円	支払リース料 56百万円
減価償却費相当額 132 "	減価償却費相当額 56 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	281	676	394
合計		281	676	394

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	513百万円
売却益の合計額	0百万円
売却損の合計額	2百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	199百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	174	348	174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	113	80	33
合計		288	429	141

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	30百万円
売却益の合計額	百万円
売却損の合計額	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	190百万円
-------	--------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。 また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。 なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。 また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。 なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)	
退職給付債務	12,807百万円
年金資産	4,129 "
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	8,677 "
未認識数理計算上の差異	141 "
未認識過去勤務債務	105 "
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	8,924 "
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
勤務費用	505百万円
利息費用	250 "
期待運用収益	102 "
数理計算上の差異の費用処理額	460 "
過去勤務債務の費用処理額	60 "
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	1,053 "
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要
 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	13,041百万円
年金資産	3,793 "
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	9,247 "
未認識数理計算上の差異	659 "
未認識過去勤務債務	19 "
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	8,569 "

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	491百万円
利息費用	252 "
期待運用収益	92 "
数理計算上の差異の費用処理額	36 "
過去勤務債務の費用処理額	38 "
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	577 "

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,622百万円	退職給付引当金	3,486百万円
未払費用	616 "	未払費用	493 "
減損損失	477 "	減損損失	477 "
繰越欠損金	135 "	繰越欠損金	706 "
役員退職慰労引当金	42 "	役員退職慰労引当金	29 "
その他	283 "	その他	339 "
繰延税金資産小計	5,179 "	繰延税金資産小計	5,533 "
評価性引当額	99 "	評価性引当額	148 "
繰延税金資産合計	5,079 "	繰延税金資産合計	5,384 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	160百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円
固定資産圧縮積立金	1,352 "	固定資産圧縮積立金	195 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	95 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	96 "
繰延税金負債合計	1,607 "	繰延税金負債合計	349 "
繰延税金資産の純額	3,471 "	繰延税金資産の純額	5,035 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89 "		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.11 "		
住民税均等割	1.47 "		
その他	9.38 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.32 "		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,790	522	44,312		44,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	43,790	522	44,312	()	44,312
営業費用	43,287	494	43,781	()	43,781
営業利益	503	28	531	()	531
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	56,298	425	56,723		56,723
減価償却費	1,691	5	1,696		1,696
減損損失	1,173		1,173		1,173
資本的支出	2,341	0	2,342		2,342

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,531	401	45,932		45,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	45,531	401	45,932	()	45,932
営業費用	45,163	392	45,555	()	45,555
営業利益	368	9	377	()	377
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	51,547	347	51,894		51,894
減価償却費	1,806	3	1,809		1,809
資本的支出	865	0	865		865

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 電気機械器具 ……送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A ・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等
- (2) その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 前連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、前連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は、電気機械器具関連事業が27百万円増加し、営業利益が同額減少しています。なお、その他事業に対する影響は軽微です。

6 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、電気機械器具関連事業が75百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる損益に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)
その他の 関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 28.3 間接

関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名 転籍 5名	当社製品の販売先	営業取引	変圧器・開閉装置 等の販売	23,880	売掛金	3,195

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	28.3	営業取引	変圧器、開閉装置等の販売	23,810	売掛金	4,994

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

3 東京電力株式会社は、連結財務諸表提出会社の関連会社等(その他の関係会社)にも該当しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	28.3	営業取引	変圧器、開閉装置等の据付工事等	350	売掛金	72

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

3 東京電力株式会社は、連結財務諸表提出会社の関連会社等(その他の関係会社)にも該当しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	183円34銭	1株当たり純資産額	179円88銭
1株当たり当期純利益金額	10円66銭	1株当たり当期純利益金額	2円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産額	19,447百万円	連結貸借対照表上の純資産額	19,079百万円
普通株式に係る純資産額	19,447百万円	普通株式に係る純資産額	19,079百万円
普通株式の発行済株式数	106,135千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
普通株式の自己株式数	62千株	普通株式の自己株式数	69千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,072千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,065千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	1,130百万円	連結損益計算書上の当期純利益	313百万円
普通株式に係る当期純利益	1,130百万円	普通株式に係る当期純利益	313百万円
普通株式の期中平均株式数	106,073千株	普通株式の期中平均株式数	106,068千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高岳製作所	第3回無担保社債 (三井住友銀行保証 付および適格機関 投資家限定)	平成15年 9月25日	150		0.85	無担保	平成20年 9月25日
(株)高岳製作所	第4回無担保社債 (りそな銀行保証 付および適格機関 投資家限定)	"	100		0.83	無担保	"
(株)高岳製作所	第5回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	"	200		0.91	無担保	"
計			450				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,730	3,295	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,300	6,005	1.92	平成22年6月30日～ 平成25年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	12,530	10,800		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,253	1,748	1,002	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	第2四半期 (自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)	第3四半期 (自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	第4四半期 (自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日)
売上高(百万円)	9,669	8,891	10,832	16,539
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	114	68	858	69
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	10	82	409	23
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.10	0.78	3.86	0.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642	4,048
受取手形	736	553
売掛金	¹ 7,882	¹ 10,073
製品	4,931	2,364
原材料	3,973	-
仕掛品	6,748	7,917
貯蔵品	36	-
原材料及び貯蔵品	-	3,192
前払費用	35	71
繰延税金資産	424	415
未収入金	⁶ 2,338	-
その他	134	520
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	32,874	29,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,036	12,198
減価償却累計額	8,418	8,681
建物(純額)	3,618	3,517
構築物	2,638	2,636
減価償却累計額	1,869	1,979
構築物(純額)	768	657
機械及び装置	8,659	8,683
減価償却累計額	6,629	7,038
機械及び装置(純額)	2,030	1,645
車両運搬具	247	243
減価償却累計額	201	214
車両運搬具(純額)	45	29
工具、器具及び備品	7,052	6,587
減価償却累計額	6,082	5,964
工具、器具及び備品(純額)	970	622
土地	4,717	4,717
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	^{2, 4} 12,151	^{2, 4} 11,188
無形固定資産		
ソフトウェア	875	737
その他	48	46
無形固定資産合計	924	784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	785	552
関係会社株式	1,046	1,046
関係会社出資金	97	97
従業員に対する長期貸付金	13	4
長期前払費用	97	70
敷金及び保証金	308	306
繰延税金資産	2,276	3,959
その他	84	109
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	4,690	6,127
固定資産合計	17,765	18,100
資産合計	50,640	47,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 8,141	¹ 8,085
短期借入金	^{2, 5} 3,230	^{2, 5} 4,795
1年内償還予定の社債	450	-
未払金	1,556	1,123
未払費用	1,472	1,210
未払法人税等	89	40
未払消費税等	325	280
前受金	1,750	1,611
預り金	82	71
流動負債合計	17,098	17,219
固定負債		
長期借入金	² 9,300	² 6,005
退職給付引当金	7,631	7,367
環境対策引当金	146	93
その他	55	55
固定負債合計	17,133	13,520
負債合計	34,232	30,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金	1,921	1,921
資本剰余金合計	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	⁷ 1,971	⁷ 2,645
固定資産圧縮特別勘定積立金	⁷ 138	⁷ 140
別途積立金	3,226	3,226
繰越利益剰余金	1,512	1,069
利益剰余金合計	8,357	8,592
自己株式	9	10
株主資本合計	16,175	16,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	99
評価・換算差額等合計	232	99
純資産合計	16,407	16,508
負債純資産合計	50,640	47,248

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 39,747	1 40,702
売上原価		
製品期首たな卸高	5,184	4,931
当期製品製造原価	32,625	31,063
合計	37,810	35,994
製品期末たな卸高	4,931	2,364
他勘定振替高	2 255	2 329
売上原価合計	32,623	12 33,959
売上総利益	7,124	6,742
販売費及び一般管理費	3, 4 6,920	3, 4 6,690
営業利益	203	51
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	444	465
有価証券売却益	0	-
設備賃貸料	294	298
雑収入	55	20
営業外収益合計	1 816	1 798
営業外費用		
支払利息	230	226
社債利息	9	1
減価償却費	86	-
雑支出	73	83
営業外費用合計	398	312
経常利益	621	538
特別利益		
前期損益修正益	-	9 58
固定資産売却益	8 5,056	-
屑鉄売却益	-	181
ゴルフ会員権売却益	-	21
特別利益合計	5,056	261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	5 206	5 198
たな卸資産廃棄損	648	10 1,167
たな卸資産評価損	119	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
拠点再編成費用	6 1,047	-
減損損失	7 1,173	-
環境対策引当金繰入額	146	-
投資有価証券評価損	18	-
その他	85	-
特別損失合計	3,445	1,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,232	574
法人税、住民税及び事業税	119	52
過年度法人税等	-	190
法人税等調整額	592	11 1,582
法人税等合計	711	1,339
当期純利益	1,520	764

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,273	56.8	21,991	62.5
労務費		7,174	21.2	6,338	18.0
経費	1	7,456	22.0	6,837	19.5
当期総製造費用	2	33,905	100.0	35,166	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,719		6,748	
合計		42,624		41,915	
仕掛品期末たな卸高		6,748		7,917	
他勘定振替高	3	3,250		2,934	
当期製品製造原価		32,625		31,063	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内訳 減価償却費	1,431百万円	1,480百万円
2 関係会社との取引高	4,167 "	3,067 "
3 他勘定振替高	固定資産、製造経費等への振替です。	同左
原価計算の方法	個別原価計算を採用しています。材料費、労務費及び経費は各々予定単価により個別製造原価を算出し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しています。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,509	1,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	1,971
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,979	684
固定資産圧縮積立金の取崩	8	10
当期変動額合計	1,971	674
当期末残高	1,971	2,645
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	138
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	138	2
当期変動額合計	138	2
当期末残高	138	140
別途積立金		
前期末残高	3,226	3,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,226	3,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,472	1,512
当期変動額		
剰余金の配当	371	530
固定資産圧縮積立金の積立	1,979	684
固定資産圧縮積立金の取崩	8	10
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	138	2
当期純利益	1,520	764
当期変動額合計	960	442
当期末残高	1,512	1,069
利益剰余金合計		
前期末残高	7,208	8,357
当期変動額		
剰余金の配当	371	530
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益	1,520	764
当期変動額合計	1,149	234
当期末残高	8,357	8,592
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	10
株主資本合計		
前期末残高	15,026	16,175
当期変動額		
剰余金の配当	371	530
当期純利益	1,520	764
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,148	233
当期末残高	16,175	16,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	511	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	133
当期変動額合計	278	133
当期末残高	232	99
純資産合計		
前期末残高	15,537	16,407
当期変動額		
剰余金の配当	371	530
当期純利益	1,520	764
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	133
当期変動額合計	869	100
当期末残高	16,407	16,508

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ75百万円減少、税引前当期純損失は同額増加しています。 たな卸資産の評価の方法 製品、仕掛品は、従来、評価方法として個別法を採用してましたが、当事業年度より総平均法に変更しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させるためです。 これによる損益に与える影響額は軽微です。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、123百万円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、耐用年数の短縮を行っています。この結果、従来と同一の基準による場合と比べて減価償却費は188百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p> <p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。なお、平成19年12月に日本環境安全事業(株)からの通知により翌下期から当社の廃棄物処理が開始できる見込みとなったため当事業年度から引当計上をしました。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>前事業年度において流動資産「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度99百万円)は、総資産額の1/100を越えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度212百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">513 "</td> </tr> </table>	売掛金	3,233百万円	買掛金	513 "	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">814 "</td> </tr> </table>	売掛金	5,242百万円	買掛金	814 "				
売掛金	3,233百万円												
買掛金	513 "												
売掛金	5,242百万円												
買掛金	814 "												
<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> </table>	建物	424百万円	土地	294 "	計	719 "	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">682 "</td> </tr> </table>	建物	387百万円	土地	294 "	計	682 "
建物	424百万円												
土地	294 "												
計	719 "												
建物	387百万円												
土地	294 "												
計	682 "												
<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 79百万円</p>	<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 67百万円</p>												
<p>4 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>4 同左</p>												
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
<p>6 未収入金の主な内訳は、旧名古屋事業所東工場売却未収入金1,991百万円です。</p>													
<p>7 圧縮記帳 愛知県土地開発公社および清須市の愛知県新川西部流域下水道事業に伴う収用により、旧名古屋事業所東工場跡地を売却しました。これに伴う圧縮記帳の会計処理は、剰余金の処分(積立金方式)によっています。</p>	<p>7 同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 24,009百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 430 "</p> <p>設備賃貸料 49 "</p> <p>2 他勘定振替高内訳</p> <p>製造経費 10百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 245 "</p> <hr/> <p>計 255 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 196百万円</p> <p>(2) 運送費 954 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,185 "</p> <p>(4) 退職給付費用 237 "</p> <p>(5) 租税公課 117 "</p> <p>(6) 減価償却費 159 "</p> <p>(7) 研究開発費 592 "</p> <p>(8) 広告宣伝費 78 "</p> <p>(9) 福利厚生費 428 "</p> <p>(10) 賃借料 449 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 592百万円</p> <p>当期製造費用 32 "</p> <hr/> <p>計 624 "</p> <p>5 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>建物 96百万円</p> <p>機械及び装置 67 "</p> <p>6 拠点再編成費用の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 労務費 606百万円</p> <p>(2) 設備等移転費用 136 "</p> <p>(3) 退職加算金 129 "</p> <p>(4) その他 174 "</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 24,575百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 449 "</p> <p>設備賃貸料 49 "</p> <p>2 他勘定振替高内訳</p> <p>製造経費 254百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 "</p> <hr/> <p>計 254 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 235百万円</p> <p>(2) 運送費 881 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,156 "</p> <p>(4) 退職給付費用 133 "</p> <p>(5) 租税公課 110 "</p> <p>(6) 減価償却費 211 "</p> <p>(7) 研究開発費 481 "</p> <p>(8) 広告宣伝費 50 "</p> <p>(9) 福利厚生費 424 "</p> <p>(10) 賃借料 495 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 481百万円</p> <p>当期製造費用 18 "</p> <hr/> <p>計 500 "</p> <p>5 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>工具、器具及び備品 130百万円</p> <p>機械及び装置 59 "</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="134 302 694 497"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">宮城県 黒川郡 大衡村</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の資産は、旧仙台事業所として使用していましたが、小山工場への生産拠点移行により、遊休状態となっております。現在は設備賃貸をしておりますが、今後使用見込みもないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8 固定資産売却益は、旧名古屋事業所東工場売却による5,056百万円です。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額	遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び 構築物	849	土地	298	その他	25	計			1,173	<p>9 前事業年度に計上した固定資産売却益(旧名古屋事業所東工場売却益)の中の土壤改良費用が確定したことによるものです。</p> <p>10 たな卸資産廃棄損の主なものはフォトマスク欠陥検査装置に係るたな卸資産988百万円です。</p> <p>11 当社は、平成19年6月に旧名古屋事業所東工場が収用されたことに伴い取得した土地の圧縮記帳について照会をしていました。 当事業年度に課税当局から土地の圧縮記帳について適用が確実であるとの確認が取れたため、前事業年度に計上した繰延税金負債を取崩すことにより、法人税等調整額が、934百万円減少しました。</p> <p>12 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 75百万円</p>
用途	場所	種類	減損損失金額														
遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び 構築物	849														
		土地	298														
		その他	25														
計			1,173														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,193	3,537		62,730

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,537株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,730	6,710		69,440

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,710株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 296百万円	取得価額相当額 13百万円
減価償却累計額相当額 242 "	減価償却累計額相当額 13 "
期末残高相当額 54 "	期末残高相当額 0 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 54百万円	1年以内 0百万円
1年超 0 "	1年超 "
計 54 "	計 0 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 127百万円	支払リース料 54百万円
減価償却費相当額 127 "	減価償却費相当額 54 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
 当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,105百万円 未払費用 485 " 減損損失 477 " その他 239 " 繰延税金資産合計 4,308 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 159百万円 圧縮積立金 1,352 " 圧縮特別勘定積立金 95 " 繰延税金負債合計 1,607 " 繰延税金資産の純額 2,701 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,997百万円 繰越欠損金 548 " 減損損失 477 " 未払費用 393 " その他 317 " 繰延税金資産合計 4,734 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 68百万円 圧縮積立金 195 " 圧縮特別勘定積立金 96 " 繰延税金負債合計 360 " 繰延税金資産の純額 4,374 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.56 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.10 " 住民税均等割 1.18 " その他 2.45 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.88 "	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円69銭	1株当たり純資産額	155円64銭
1株当たり当期純利益金額	14円34銭	1株当たり当期純利益金額	7円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産額	16,407百万円	貸借対照表上の純資産額	16,508百万円
普通株式に係る純資産額	16,407百万円	普通株式に係る純資産額	16,508百万円
普通株式の発行済株式数	106,135千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
普通株式の自己株式数	62千株	普通株式の自己株式数	69千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,072千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,065千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	1,520百万円	損益計算書上の当期純利益	764百万円
普通株式に係る当期純利益	1,520百万円	普通株式に係る当期純利益	764百万円
普通株式の期中平均株式数	106,073千株	普通株式の期中平均株式数	106,068千株

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	122
(株)東京エネシス	97,423	62
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	56
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	52
(株)興和工業所	238,500	45
(株)りそなホールディングス	29,400	38
日本原子力発電(株)	3,509	36
那須電機鉄工(株)	75,000	24
中部電力(株)	10,000	21
中部国際空港(株)	320	16
その他17銘柄	112,362	76
計	1,138,274	552

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,036	168	7	12,198	8,681	268	3,517
構築物	2,638	9	10	2,636	1,979	115	657
機械及び装置	8,659	290	266	8,683	7,038	616	1,645
車両運搬具	247	0	4	243	214	17	29
工具、器具 及び備品	7,052	196	662	6,587	5,964	414	622
土地	4,717			4,717			4,717
建設仮勘定		1,765	1,764	0			0
有形固定資産計	35,352	2,431	2,716	35,067	23,878	1,432	11,188
無形固定資産							
ソフトウェア	1,163	97	5	1,254	517	236	737
その他	56		1	55	8	1	46
無形固定資産計	1,220	97	7	1,310	526	237	784
長期前払費用	187	20	36	171	100	22	70

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

- (1) 工場屋根修繕工事 143百万円(建物)
- (2) SAP R3システム100ライセンス追加 33百万円(ソフトウェア)
- (3) 欠陥検査装置開発用クラスタPC 23百万円(工具、器具及び備品)
- (4) マシニングセンタH1250Q 23百万円(機械及び装置)

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

- (1) マクスパターンニング検査装置 115百万円(機械及び装置)
- (2) マスク検査装置(全面検査用) 65百万円(機械及び装置)
- (3) 高精度FPD検査用スラージ 39百万円(工具、器具及び備品)
- (4) 対物レンズ制作費 25百万円(工具、器具及び備品)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	9		(注)11	29
環境対策引当金	146		53		93

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	計
金額(百万円)	0	0	4,047	4,048

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)城座電機工業所	88	本多産業(株)	30
(株)東電通	81	北海電気工事(株)	18
(株)電陽社	52	その他	282
		合計	553

() 決済期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (百万円)	119	189	75	150	18		553

(ハ) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	4,994	ダイトエレクトロン(株)	393
(株)サット	629	タカオカ エンジニアリング(株)	248
首都高速道路 東東京管理局	428	その他	3,377
		合計	10,073

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,882	43,072	40,882	10,073	80.2	76.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(二) たな卸資産

() 製品・仕掛品

種別	変圧器	開閉装置	制御装置他	計
製品 (百万円)	2,314		49	2,364
仕掛品 (百万円)	2,004	2,307	3,604	7,917

() 原材料及び貯蔵品

種別	鋼材	非鉄金属	絶縁材料	部品	補助材料等	その他	計
金額(百万円)	307	580	82	2,033	32	155	3,192

(ホ) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上している繰延税金資産	415
固定資産に計上している繰延税金資産	3,959
合計	4,374

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

(b) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ユニマック	798	JFE商事(株)	283
タカオカ エンジニアリング(株)	431	日立電線(株)	281
古河電気工業(株)	391	その他	5,594
日本ガイシ(株)	302	合計	8,085

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	340	(株)みずほコーポレート銀行	185
(株)りそな銀行	340	その他	100
(株)三菱東京UFJ銀行	275	1年以内に返済予定の 長期借入金	3,295
(株)常陽銀行	260	合計	4,795

(c) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	1,428	中央三井信託銀行㈱	335
㈱りそな銀行	1,156		
㈱三菱東京UFJ銀行	1,117	その他	1,097
㈱みずほコーポレート銀行	871	合計	6,005

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,029
年金資産	3,006
その他	656
合計	7,367

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主を対象として当社製品の整水器(アクティビオ)本体または交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から本体または交換カートリッジ50%割引)を送付いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第147期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第148期 第1四半期	自 至	平成20年4月1日 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	第148期 第2四半期	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出。
	第148期 第3四半期	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高岳製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高岳製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。